平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	14,066 人
	7年国調	14,634 人
	増減率	-3.9 %
住民基本台帳人口	17.3.31	13,311 人
	16.3.31	13,383 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,523	1,776
	19.6	21.8
第2次	1,748	1,868
	22.5	23.0
第3次	4,486	4,491
	57.8	55.2

面積 (km²)	736.97
人口密度 (人)	19

都道府県名	団体名	市町村類型	4-2
01 北海道	5458 斜里町	地方交付税種地	1-1

区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況 歳入総額	7,944,531	9,123,015
歳出総額	7,762,235	8,945,607
歳入歳出差引	182,296	177,408
翌年度に繰越すべき財源	1,640	17,732
実質収支	180,656	159,676
単年度収支	20,980	23,025
積立金	53,920	66,253
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	74,900	89,278

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,634,463	20.6	1,576,224	30.5
地方譲与税	230,751	2.9	230,751	4.5
利子割交付金	11,993	0.2	11,993	0.2
配当割交付金	990	0.0	990	0.0
株式等譲渡所得割交付金	978	0.0	978	0.0
地方消費税交付金	160,844	2.0	160,844	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,566	0.8	61,566	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	48,019	0.6	48,019	0.9
地方交付税	3,353,137	42.2	3,061,371	59.2
普通交付税	3,061,371	38.5	3,061,371	59.2
特別交付税	291,766	3.7	-	-
(一般財源計)	5,502,741	69.3	5,152,736	99.7
交通安全対策特別交付金	2,950	0.0	2,950	0.1
分担金・負担金	26,871	0.3	-	-
使用料	233,432	2.9	7,262	0.1
手数料	9,595	0.1	-	-
国庫支出金	326,224	4.1	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	319,157	4.0	-	-
財産収入	25,724	0.3	3,813	0.1
寄附金	50,506	0.6	-	-
繰入金	65,063	0.8	-	-
繰越金	177,408	2.2	-	-
諸収入	620,627	7.8	1,789	0.0
地方債	584,233	7.4	-	-
うち減税補てん債	18,600	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	360,500	4.5	-	-
歳入合計	7,944,531	100.0	5,168,550	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,502,189	91.9	26,991
法定普通税	1,502,189	91.9	26,991
市町村民税	662,462	40.5	26,991
個人均等割	14,496	0.9	-
所得割	483,523	29.6	-
法人均等割	46,342	2.8	7,712
法人税割	118,101	7.2	19,279
固定資産税	694,051	42.5	-
うち純固定資産税	681,473	41.7	-
軽自動車税	18,137	1.1	-
市町村たばこ税	127,539	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	132,274	8.1	-
法定目的税	132,274	8.1	-
入湯税	74,035	4.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	58,239	3.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,634,463	100.0	26,991

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	146	506,870	3,472
うち技能労務員	8	32,210	4,026
教育公務員	4	13,200	3,300
消防職員	-	-	-
臨時職員	40	111,660	2,792
合計	190	631,730	3,325

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,700
助役	1	17.04.01	6,100
収入役	1	17.04.01	5,400
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,910
議会副議長	1	17.04.01	2,340
議会議員	18	17.04.01	1,900

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,675,003	21.6	1,595,443	1,594,563	28.7
うち職員給	1,117,452	14.4	1,117,452	-	-
扶助費	368,790	4.8	132,436	127,944	2.3
公債費	1,309,097	16.9	1,203,261	1,203,261	21.7
内訳 元利償還金	1,308,434	16.9	1,202,598	1,202,598	21.7
内訳 一時借入金利子	663	0.0	663	663	0.0
(義務的経費計)	3,352,890	43.2	2,931,140	2,925,768	52.7
物件費	1,029,821	13.3	738,318	529,068	9.5
維持補修費	133,481	1.7	122,233	122,075	2.2
補助費等	975,094	12.6	942,670	777,594	14.0
うち一部事務組合負担金	464,528	6.0	458,828	451,243	8.1
繰出金	713,981	9.2	658,604	304,597	5.5
積立金	229,794	3.0	190,137	-	-
投資・出資金・貸付金	148,943	1.9	11,102	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,178,231	15.2	321,121		
うち人件費	20,594	0.3	20,594		
内訳 普通建設事業費	1,158,390	14.9	305,995		
うち 補助	649,199	8.4	30,793		
うち 単独	420,950	5.4	250,165		
内訳 災害復旧事業費	19,841	0.3	15,126		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,762,235	100.0	5,915,325		

経常経費充当一般財源等計	4,659,102 千円
経常収支比率	84.0 % 90.1 % (減税補てん債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	6,097,621 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	107,055	1.4	-	107,055
総務費	903,621	11.6	46,975	810,629
民生費	1,276,151	16.4	16,599	831,206
衛生費	640,005	8.2	41,672	573,802
労働費	3,883	0.1	-	1,383
農林水産業費	997,235	12.8	619,234	398,733
商工費	347,868	4.5	28,387	180,375
土木費	845,451	10.9	258,351	599,345
消防費	390,826	5.0	-	385,126
教育費	921,070	11.9	147,172	809,152
災害復旧費	19,841	0.3	-	15,126
公債費	1,309,229	16.9	-	1,203,393
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,762,235	100.0	1,158,390	5,915,325

公営事業等への繰出	
合計	926,678
下水道	290,912
病院	163,323
上水道	49,374
工業用水道	-
国民健康保険	151,881
その他	271,188

国民健康保険事業の状況	
実質収支	12,468
再差引収支	-58,359
加入世帯数(世帯)	2,895
被保険者数(人)	6,605
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	147

区分	(単位千円)
基準財政収入額	1,529,391
基準財政需要額	4,590,762
標準税収入額等	1,970,619
標準財政規模	5,031,990
財政力指数	0.31
実質収支比率(%)	3.6
経常一般財源等比率(%)	102.7
公債費負担比率(%)	19.7
公債費比率(%)	17.0
起債制限比率(%)	10.0
積立金現在高 財調	1,034,221
積立金現在高 減債	154,187
積立金現在高 特定目的	1,695,217
地方債現在高	12,114,371
うち政府資金	7,025,307
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	327,935
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	871,358
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	97.7	84.8
市町村民税	98.3	87.8
純固定資産税	96.4	78.0

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。